



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名)水上 博司 (TEL)06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,052	△15.6	20	△76.0	15	△82.8	12	△80.9
28年3月期第1四半期	7,170	0.1	83	—	87	—	67	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2 21	—
28年3月期第1四半期	11 59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,748	3,318	21.1
28年3月期	16,840	3,315	19.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,318百万円 28年3月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△13.8	△100	—	△110	—	△120	—	△20.70
通期	25,200	△5.8	0	△100.0	△10	—	△30	—	△5.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
29年3月期1Q	204,283株	28年3月期	204,283株
29年3月期1Q	5,795,717株	28年3月期1Q	5,795,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にはあるものの、世界経済の減速などから急激な円高・株安局面に直面し、先行き不透明な状況が続きました。当社の属する医療衛生材料業界におきましては、国による医療費適正化計画の推進や医療機関のコスト削減要求の高まりを背景に引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社は、前期に実施した一部滅菌製品の自主回収の影響による失注の取戻し活動に注力するとともに原価低減活動やコスト管理強化に取り組んでおります。しかしながら、自主回収による影響を払拭するまでには至らず、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は6,052,353千円（前年同四半期比15.6%減少）、営業利益は20,105千円（同76.0%減少）、経常利益は15,042千円（同82.8%減少）、四半期純利益は12,826千円（同80.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(メディカル)

「感染予防関連製品」、「口腔ケア用品」、その他高付加価値製品・商品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、前期に実施した一部滅菌製品の自主回収による影響について完全な回復までには至らず、売上高は2,308,220千円（前年同四半期比29.5%減少）となりました。

(コンシューマ)

「口腔ケア用品」や消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心にその他通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。しかしながら、前期より好調を維持していたインバウンド需要の反動による影響から、売上高は3,744,133千円(同3.8%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は15,748,821千円で前事業年度末に対して1,091,506千円減少いたしました。

流動資産は、13,679,240千円で前事業年度末に対して1,020,273千円減少いたしました。「現金及び預金」が778,949千円減少、「売掛金」が303,199千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、2,069,580千円で前事業年度末に対して71,233千円減少いたしました。有形固定資産が24,202千円減少、投資その他の資産の「その他」のうち投資有価証券が13,194千円減少、長期貸付金が20,000千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は12,430,654千円で前事業年度末に対して1,094,331千円減少いたしました。

流動負債は、7,249,438千円で前事業年度末に対して355,794千円減少いたしました。「支払手形」が283,109千円減少、「買掛金」が102,618千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、5,181,215千円で前事業年度末に対して738,536千円減少いたしました。「長期借入金」が726,512千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は3,318,166千円で前事業年度末に対して2,824千円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が12,826千円増加、「その他有価証券評価差額金」が10,002千円減少したことが主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も厳しい環境が当面継続すると見込まれるなか、当社はさらなる業務効率化、経費節減策を進めるとともに、自社製品の開発強化、生産委託先との関係強化に取り組み、安定した収益が確保できる体制の構築に全社を挙げて取り組んでまいります。

業績予想につきましては、平成28年5月9日発表の数値を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,137,074	3,358,124
受取手形	707,546	698,411
電子記録債権	3,175,238	3,367,007
売掛金	3,822,350	3,519,151
商品及び製品	1,463,597	1,410,774
仕掛品	441,508	410,721
原材料及び貯蔵品	108,833	111,780
その他	848,407	808,258
貸倒引当金	△5,042	△4,988
流動資産合計	14,699,514	13,679,240
固定資産		
有形固定資産	1,153,954	1,129,752
無形固定資産	80,537	76,532
投資その他の資産		
その他	939,359	897,147
貸倒引当金	△33,037	△33,851
投資その他の資産合計	906,321	863,295
固定資産合計	2,140,813	2,069,580
資産合計	16,840,328	15,748,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,937,151	1,654,041
買掛金	1,919,823	1,817,204
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,487,164	2,726,185
未払法人税等	16,743	1,078
賞与引当金	75,571	22,924
売上割戻引当金	210,522	177,629
その他	658,257	550,374
流動負債合計	7,605,233	7,249,438
固定負債		
長期借入金	5,218,123	4,491,611
退職給付引当金	489,408	485,121
資産除去債務	48,069	47,941
その他	164,150	156,540
固定負債合計	5,919,752	5,181,215
負債合計	13,524,985	12,430,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△33,163	△20,336
利益剰余金合計	1,057,936	1,070,763
自己株式	△74,261	△74,261
株主資本合計	3,059,271	3,072,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,070	246,068
評価・換算差額等合計	256,070	246,068
純資産合計	3,315,342	3,318,166
負債純資産合計	16,840,328	15,748,821

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,170,050	6,052,353
売上原価	5,933,659	5,096,836
売上総利益	1,236,391	955,516
販売費及び一般管理費	1,152,701	935,411
営業利益	83,689	20,105
営業外収益		
受取利息	929	804
受取配当金	7,101	7,056
仕入割引	11,221	12,764
その他	8,094	3,839
営業外収益合計	27,347	24,463
営業外費用		
支払利息	13,753	12,362
為替差損	3,127	10,274
その他	6,536	6,890
営業外費用合計	23,417	29,527
経常利益	87,619	15,042
特別利益		
固定資産売却益	5,436	-
投資有価証券売却益	26,341	-
特別利益合計	31,777	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	84
特別損失合計	-	84
税引前四半期純利益	119,396	14,957
法人税、住民税及び事業税	4,969	2,130
法人税等調整額	47,211	-
法人税等合計	52,180	2,130
四半期純利益	67,216	12,826

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。